

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日(2012年2月10日)

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 隆 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 - 1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (百万円)	100,143	93,986	132,309
経常利益 (百万円)	5,147	7,979	5,638
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,999	1,278	692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,021	144	2,299
純資産額 (百万円)	92,805	87,976	89,500
総資産額 (百万円)	182,317	182,428	181,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.11	7.45	3.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.10	7.44	3.97
自己資本比率 (%)	50.6	47.7	48.9

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.17	13.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じております。

4 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社についての異動は次のとおりであります。

(機能製品事業)

新規設立：呉羽(中国)投資有限公司

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧が本格化してまいりましたが、東京電力福島第一原子力発電所事故の引き続き影響に加え、欧州債務危機の拡大、新興国の金融引締め、タイの洪水等による輸出の鈍化、歴史的な円高等によって採算性悪化を強いられました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、震災の余震等による主力工場復旧への障害を乗り越えつつ、生産挽回に注力すると共に、不要不急の経費削減にも努めた結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は前年同期比6.1%減の939億86百万円、営業利益は前年同期比45.4%増の84億77百万円、経常利益は前年同期比55.0%増の79億79百万円となりました。

四半期純利益につきましては、震災の余震等に伴う災害損失等を計上し、前年同期比57.4%減の12億78百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は震災の影響により国内工場が5月中旬まで操業休止となりましたが、米国における合弁事業の増産態勢の進捗により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途及び工業用素材用途が5月初旬まで操業休止となりましたが、第2四半期から挽回し、売上げ、営業利益共、前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要増加に震災前の在庫を活用して対応しつつ、第2四半期から生産を挽回したことに加え、前期までの設備償却負担も減少し、又、特殊炭素材料は電池用負極材用途の早期操業再開に努め、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、米国における工場建設が完了したものの、試運転段階にあり、営業損失は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比5.8%減の239億74百万円となり、営業利益は前年同期比426.0%増の14億16百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」、慢性腎不全用剤「クレメジン」共に売上げが減少いたしました。コスト削減を図り、又、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が増加し、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類は5月中旬に製造工場が操業を再開したものの、一部に震災からの需要回復の遅れがあり、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比8.7%減の232億73百万円となり、営業利益は前年同期比6.6%増の43億79百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは前年同期に比べ増加し、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は原料である塩化ビニリデン樹脂製造工場の操業度回復に第2四半期まで時間を要しましたが、第3四半期から挽回し、経費等の節減もあって、この分野の営業利益は前年同期の水準に近づいてまいりました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムは売上げが減少し、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」は事業譲渡いたしました。多層ボトルは売上げが増加いたしました。クレハ・ベトナムの製品はコスト負担を吸収するまでに至りませんでした。引き続き改善傾向にあり、又、欧州子会社は材料費が高騰したものの、売上げが増加し、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械はクリップレス自動充填結紮機の大口出荷がありましたが、輸出が減少し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは塩化ビニリデン樹脂製造工場の操業度回復に時間を要し、両製品共、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比11.7%減の285億15百万円となり、営業利益は前年同期比12.3%増の20億53百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災の影響により前期から繰り越された公共工事の完工に加え、復旧・復興関連工事により前年同期に比べ売上げは増加し、営業損益は前年同期の営業損失から営業利益となりました。

エンジニアリング事業は、震災の影響により前期から繰り越された工事の進捗があったものの、新規の大型案件受注がなく、前年同期並みの売上げとなりました。経費削減等に努めた結果、営業損益は前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比8.5%増の88億27百万円となり、営業損益については前年同期7億50百万円の営業損失から7億40百万円の営業利益となりました。

その他関連事業

運送事業は、取引先企業が被災した影響もあったことから稼働減となり、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

環境事業は、既存事業所（福島県いわき市）において震災による廃棄物処理が大幅に増加したことに加え、新事業所（神奈川県川崎市）での受注量・受注単価の増加もあり、前年同期に比べ売上げは大幅に増加いたしました。又、営業損益は前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.2%増の93億95百万円となり、営業利益は前年同期比513.8%増の7億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、震災直後の売上げ・生産減少からの回復による債権・たな卸資産の増加、前期末における緊急時の手元流動性確保からの解除による現金及び預金の減少等を差し引きした結果、前期末に比べ9億4百万円増の650億65百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ21億86百万円増の861億4百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より下落したことにより、前期末に比べ24億15百万円減の303億90百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ6億75百万円増の1,824億28百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期借入金及び社債の増加とコマーシャル・ペーパー及び長期借入金の減少との差し引きにより、前期末に比べ15億52百万円増の564億36百万円となり、操業度回復に伴う仕入債務の増加、震災後の復旧工事進捗に伴う災害損失引当金の減少等により、負債合計として前期末に比べ21億99百万円増の944億52百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益12億78百万円を計上、剰余金の配当17億16百万円を実施し、株式の評価差額金の減少、少数株主持分の増加などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ15億23百万円減の879億76百万円となりました。

このような総資産の変動は、震災による債権債務の変動、株価等の外部要因を除いて、海外等の設備投資及び一部設備稼働に伴い、追加的資金調達を行うなど事業展開を進めたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 「中期経営計画 Grow Globally- 」の達成

現在進行中の「中期経営計画Grow Globally（略称：「中計GG」）」において“既存事業のグローバル展開による利益拡大”と“新規事業の着実な育成と拡大”を掲げ、大きく増収・増益を目指してまいりました。しかしながら、策定後の世界的なりセッションの影響や円高の進行等から、「中計GG」において成長ドライバーとして掲げた事業の方向性にはまったく変更がないものの、当初の定量計画に対する乖離が生じております。

当社は、昨年3月及び4月の震災により福島県のいわき事業所を中心に大きな影響を受けましたが、昨年7月末にはすべてのプラントで稼働を再開しております。当社の歴史を紡いできた福島県及びいわき市と共に地域経済の復興を果たすべく、いわき事業所をグローバル展開のマザー工場として、近傍の研究所を研究・開発拠点としてそれぞれ位置づけ、地域との共生を図りながら価値あるモノづくりを進めてまいります。

「中計GG」で示したありたい姿に向かう体勢を再び整えた今、2015年度までの「中期経営計画Grow Globally- 」(略称:「中計GG- 」)を策定し、本「中計GG- 」に基づいて、今後の事業運営を行ってまいります。

「中計GG- 」は、経営目標として、競争優位にある既存事業及び新規事業において、グローバル展開を推進・加速し、投資回収を図りながら、増収・増益を目指します。同時に、グローバル化と技術力の基盤となる人財の育成・確保を行うとともに、経済・社会環境の変化に機動的に対応しながら、地球環境に配慮した事業運営を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

既存事業の収益力強化及び新規事業の着実な育成と拡大に注力し、2015年度売上高2,000億円、営業利益200億円を実現してまいります。

2) 株式会社の支配に関する基本方針等

当社は財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

当社は、2010年3月16日に開催された当社取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を一部変更すると共に、同年6月25日開催の定時株主総会における承認を条件に、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為及びこれに類する行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、又、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策の内容を一部変更した上で更新することを決定いたしました。(以下、変更後の対応策を「本対応策」といいます。)

その後、同年6月25日開催の定時株主総会において本対応策は承認されました。

株式会社の支配に関する基本方針

ア. 当社の株式は譲渡自由が基本であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであります。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

イ. 当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響をおよぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

ウ．しかし、当社株式の買付等の提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「中期経営計画Grow Globally- 」の達成とコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化の両面から当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての本対応策の概要は以下のとおりであります。

ア．本対応策の目的

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを当社株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、当社株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的としております。

イ．大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、()事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、()当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものであります。

大規模買付ルールの具体的な手続きとして、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為の実行又は提案に先立ち、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約等を記載した意向表明書を日本語でご提出いただきます。それに対し当社は、意向表明書受領後5営業日以内に、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために、大規模買付者から当社取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者には、本必要情報のリストに従い、本必要情報を日本語で記載した書面を当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールに基づく手続きの迅速化を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の回答期限を設定することがあります。但し、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものといたします。又、当初提供していただいた本必要情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な回答期限を定めた上、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、本必要情報の全てが大規模買付者から提供されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送すると共にその旨を開示することといたします。又、当社取締役会が本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該本必要情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉を打ち切り、その旨を開示すると共に、後記の取締役会による評価・検討を開始することがあります。

大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案等のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)といたします。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものといたします。

ウ．大規模買付行為がなされた場合の対応策

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明し、又は、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得することに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと、当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に、必要かつ相当な範囲内で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するに当たっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも、大規模買付者に提供を求めた情報のうち重要性が低い情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守していないと認定することはしないものといたします。

対抗措置を講じるか否か、発動した対抗措置を停止するか否か等については、当社取締役会が最終的な判断を行います。本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、更新前の対応策と同様に独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任いたします。

当社取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等についての勧告を行うものいたします。

当社取締役会は、対抗措置を講じるか否か等の判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものいたします。

エ．有効期間、継続及び廃止

本対応策の有効期間は、2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時より3年間(2013年6月に開催予定の定時株主総会の時まで)とし、以降、本対応策の更新(一部修正した上での継続を含みます。)については株主総会の承認を経ることいたします。

本対応策は、その有効期間中であっても 株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合、又は 当社取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものいたします。又、本対応策の有効期間中であっても、企業価値・株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本対応策の変更を行うことがあります。このように、当社取締役会が本対応策について更新、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

なお、当社取締役会は、本対応策の有効期間中であっても、本対応策に関する法令、金融商品取引所の規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、当社株主の皆様が不利益を与えない場合には、本対応策を修正又は変更する場合があります。

オ．株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えております。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

但し、大規模買付者については、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

上記項目 の取組みとして記載の「中計GG- の達成」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」並びに の取組みとして記載の本対応策の次に掲げる要件への該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・当該取組みが基本方針に沿うものであること
- ・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- ・当該取組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

「中計GG- の達成」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」は、いずれも企業価値・株主利益の向上の実現を図るためのものであり、当社取締役会は、その内容からして、基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

又、当社取締役会は、本対応策の策定に際して、以下を考慮することにより、本対応策が、上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件を充たしていること

本対応策は、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(2005年5月27日 経済産業省・法務省)の定める三原則(1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性確保の原則)を充たしております。

又、当社取締役会が大規模買付者に対して提供を求める情報を合理的に決定する旨を明示し、当社取締役会が対抗措置を発動することができる場合につき、当該大規模買付行為が一定の類型に形式的に該当するだけでは足りず、それによって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと明らかに認められることが必要である旨を明示する等、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」(2008年6月30日 企業価値研究会)その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本対応策は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものであります。

イ．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを当社株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、当社株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを可能とすることで、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものであります。

ウ．株主意思を尊重するものであること

本対応策の有効期間は2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時より3年間とし、以降、本対応策の更新については定時株主総会の承認を経ることとしております。本対応策は、その有効期間中であっても株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

なお、当社取締役の任期は従来通り1年とし、その点でも株主意思を尊重するものとなっております。

エ．独立性の高い社外者の判断の重視

本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任いたします。本対応策に記載の対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等について勧告を行うものいたします。なお、独立委員会決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。(但し、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。)当社取締役会は、対抗措置を講じるか否か等の判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

オ．合理的な客観的要件の設定

本対応策は、項目 - ウ．「大規模買付行為がなされた場合の対応策」にて記載したとおり、合理的かつ詳細な客観的要件が充たされなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えております。

カ．デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社株主総会の決議又は当社取締役会の決議で廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。又、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本対応策はスローハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38億53百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

研究開発体制を「研究所」「技術センター」及び「特別研究室」の三つの機能に再編成いたしました。PGA、電池材料及び新規農薬開発については、事業部との連携強化及び開発の効率化を目的に「PGA研究所」、「新材料研究所」及び「農薬研究所」を新設すると共に、「加工商品研究所」をハイバリア食品包装材料の技術支援に特化する「加工技術センター」に改編し、「総合研究所」、「生物医学研究所」と合わせ5研究所1技術センター体制といたしました。又、「特別研究室」を設置し、当社の得意分野における技術水準をグローバル・ナンバーワンのレベルに高める役割を担います。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

前連結会計年度末において、計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

炭素材料製造設備増強工事は2011年8月完了を予定しておりましたが、2012年2月完了予定に変更となっております。なお、工事完了後、当該設備を連結子会社である(株)KHJ2(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンの子会社)に譲渡予定であります。

PVDF製造設備増強工事は、2011年12月完了を予定しておりましたが、2012年3月完了予定に変更となっております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

日本経済は、欧州債務危機などを背景とした減速懸念、国際的な株式・金融市場の不安定化や為替の動向など、先行きが不透明な状況にあります。当社グループにおいては、東日本大震災及びいわき市を震源とする余震による被害から順調に回復しております。

このような環境の中、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂の出荷が自動車向け及び電気、電子向け需要が堅調に推移すると見込んでおります。ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池(LiB)用バインダー向けに伸張し、又、工業用素材向けも堅調に推移すると見込んでおります。炭素繊維については太陽電池向け需要が調整局面となっておりますが、中期的な市場成長が期待され、品質向上、コスト競争力の強化を図ると共に、生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。リチウムイオン二次電池(LiB)用負極材は、今後のHEV、PHEV及びEV向けの需要増加が期待され、設備の増強及びグローバルな事業展開を進めてまいります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂は米国プラントの建設が完了し、市場開拓を加速・推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルムはベトナム生産拠点でのコスト競争力の強化を図り、又、コンシューマー・グッズはリニューアルを核とした拡販・商品価値を反映した市場価格形成を継続してまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、環境修復及び産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,683,909	181,683,909	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	181,683,909	181,683,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年12月31日		181,683,909		12,460		10,203

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,012,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,135,000	171,135	同上
単元未満株式	普通株式 521,909		同上
発行済株式総数	181,683,909		
総株主の議決権		171,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

(自己保有株式)
(株)クレハ 760株

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)クレハ	東京都中央区日本橋 浜町3 3 2	10,012,000		10,012,000	5.51
(相互保有株式) エルメック電子工業(株)	新潟県新潟市北区木崎 尾山前778 45	15,000		15,000	0.01
計		10,027,000		10,027,000	5.52

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異 動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 社長	研究開発本部長	代表取締役 社長		岩 崎 隆 夫	2011年7月1日

(注) 当社ではコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化及び当社のグループ経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、取締役会のダウンサイズを行うと共に経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を分離しそれぞれの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

新役位及び担当		旧役位及び担当		氏名	異動年月日
常務 執行役員	クレハ・ピージーエー LLC取締役社長	常務 執行役員	研究開発本部長、エンジニアリング、RC本部管掌	紫 垣 由 城	2011年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,746	8,593
受取手形及び売掛金	27,294	28,889
商品及び製品	12,800	13,052
仕掛品	1,381	1,783
原材料及び貯蔵品	5,013	5,064
その他	7,023	7,775
貸倒引当金	98	94
流動資産合計	64,161	65,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,519	27,670
機械装置及び運搬具（純額）	22,711	20,260
建設仮勘定	17,886	23,118
その他（純額）	14,800	15,053
有形固定資産合計	83,917	86,104
無形固定資産	868	869
投資その他の資産		
投資有価証券	18,184	15,942
その他	14,737	14,574
貸倒引当金	116	126
投資その他の資産合計	32,805	30,390
固定資産合計	117,591	117,363
資産合計	181,753	182,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,156	16,900 ²
短期借入金	13,455	15,291
未払法人税等	673	457
賞与引当金	1,977	863
災害損失引当金	1,821	656
役員賞与引当金	28	37
その他	16,939	16,215
流動負債合計	49,051	50,422
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	17,429	14,145
退職給付引当金	769	689
役員退職慰労引当金	365	324
環境対策引当金	163	163
資産除去債務	774	782
その他	3,698	2,923
固定負債合計	43,200	44,029
負債合計	92,252	94,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,456	9,149
利益剰余金	71,935	71,803
自己株式	4,542	4,543
株主資本合計	89,310	88,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,723	3,531
繰延ヘッジ損益	36	65
為替換算調整勘定	4,164	5,275
その他の包括利益累計額合計	477	1,809
新株予約権	64	77
少数株主持分	603	839
純資産合計	89,500	87,976
負債純資産合計	181,753	182,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	100,143	93,986
売上原価	73,916	66,670
売上総利益	26,227	27,316
販売費及び一般管理費	20,395	18,838
営業利益	5,831	8,477
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	556	624
持分法による投資利益	247	162
その他	188	261
営業外収益合計	1,038	1,090
営業外費用		
支払利息	599	586
売上割引	372	259
為替差損	448	279
その他	302	463
営業外費用合計	1,722	1,587
経常利益	5,147	7,979
特別利益		
事業譲渡益	-	700
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	210	8
その他	84	136
特別利益合計	300	854
特別損失		
災害による損失	-	3,754
投資有価証券評価損	44	1,300
固定資産除売却損	249	1,117
減損損失	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	-
その他	215	118
特別損失合計	693	6,363
税金等調整前四半期純利益	4,754	2,471
法人税等	1,617	976
少数株主損益調整前四半期純利益	3,136	1,495
少数株主利益	137	216
四半期純利益	2,999	1,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,136	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	207
繰延ヘッジ損益	-	28
為替換算調整勘定	1,308	1,079
持分法適用会社に対する持分相当額	155	34
その他の包括利益合計	2,115	1,350
四半期包括利益	1,021	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	53
少数株主に係る四半期包括利益	120	198

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクレハ・アメリカLLC及び(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンを連結の範囲に含めております。</p> <p>又、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)CNPJは、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した呉羽(中国)投資有限公司及び(株)KHJ2を連結の範囲に含めております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
<p>1 原価差異の繰延処理</p> <p>季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。</p> <p>2 税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の税金費用の計算にあたり、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(平成24年1月20日 企業会計基準委員会 実務対応報告第28号)Q3における単一の税率の取り扱いを適用しております。使用した税率は37.85%で、税金費用の計算の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均して算出しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
従業員	243百万円	従業員	201百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
受取手形	-		321百万円
支払手形	-		726百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
減価償却費	7,650百万円		6,959百万円
のれんの償却額	73百万円		78百万円
負ののれんの償却額	15百万円		2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年4月20日 取締役会	普通株式	895	5	2010年3月31日	2010年6月2日	利益剰余金
2010年10月19日 取締役会	普通株式	858	5	2010年9月30日	2010年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年4月19日 取締役会	普通株式	858	5	2011年3月31日	2011年6月2日	利益剰余金
2011年10月18日 取締役会	普通株式	858	5	2011年9月30日	2011年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,440	25,504	32,292	8,139	8,766	100,143	-	100,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	589	250	797	3,790	5,851	11,279	11,279	-
計	26,029	25,755	33,090	11,930	14,617	111,423	11,279	100,143
セグメント利益又は 損失()	269	4,109	1,827	750	115	5,571	260	5,831

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,974	23,273	28,515	8,827	9,395	93,986	-	93,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,032	258	837	7,650	5,127	14,906	14,906	-
計	25,007	23,531	29,353	16,477	14,522	108,893	14,906	93,986
セグメント利益	1,416	4,379	2,053	740	710	9,300	822	8,477

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円11銭	7円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,999	1,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,999	1,278
普通株式の期中平均株式数(株)	175,281,680	171,668,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円10銭	7円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	132,027	175,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2011年10月18日開催の取締役会において、2011年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	858百万円
1株当たりの配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2011年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から2011年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。